

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	データ通信課 電気通信技術システム課 電波環境課		課長 吉田 正彦 課長 塩崎 充博 課長 杉野 勲	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第66号 ・電波法第38条の25第1項 ・電気通信事業法第57条第1項 ・特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項及び第33条第2項			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ2013」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査、市場に流通している通信機器の技術基準への適合性確認及び日米認証機関間の情報交換の促進を行うことにより、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図るため、年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策や電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性を確認する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	68	65	53	37	36	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	68	65	53	37	36		
執行額	52	53	46					
執行率(%)	76%	82%	87%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に安全・信頼性に関するガイドライン等の見直しを実施する	調査結果を活用した、ガイドライン等の見直しの件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかとなった特定無線設備等について、各年度において是正に向けた適切な対応を全て実施する。	市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかとなった特定無線設備等の台数に対する対応を実施した台数の比率	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	市場調査を行う特定無線設備等の台数	活動実績	台	127	108	83		
		当初見込み	台	50	50	90	60	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	MRA国際研修会(我が国で開催される通信機器等の相互承認協定に関する研修会)の参加者数	活動実績	人	121	159	208		
		当初見込み	人	80	80	135	145	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性調査の1台当たりのコスト							
	・X=執行額 ・Y=台数 ・1台当たりのコスト=X/Y			計算式	円/台	X=22,010,600円 Y=127台 X/Y=173,311円/台	X=22,165,500円 Y=108台 X/Y=205,236円/台	X=18,252,000円 Y=83台 X/Y=219,903円/台

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	情報通信技術研究開発調査	36.7	35.2	
	諸謝金	0.3	0.8	
	計	37	36	

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、消費者・利用者保護、市場の規律維持の観点から調査研究及び市場調査を行っており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の電気通信政策の一環として、電気通信事故の未然防止、技術基準不適合機器の市場への流通・使用の未然防止等に努める必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のため、国が実施すべき事業であるとともに優先度の高い事業と認められる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	価格と品質等の観点において、最も優れた提案者を選定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	「特定無線設備等に係る市場調査の実施」において、一部の機器(端末機器)のデータ取得について再委託等を行っているが、試験業務を円滑に行うために合理的に実施されたものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「資金の流れ」や「費目・使途」は、本事業を適切に実施するために必要な調査研究や市場調査に対して適切に支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	前年度の請負の結果や落札に応じなかった者に対してその理由を確認し、翌年度の仕様書内容に反映するなど、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)によりいくつかの手段・方法等を比較した結果、より低コストの方法により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果は、電気通信サービスの安全・信頼性対策に関する基準等の見直しや認証取扱業者への行政指導等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況を把握する等適切な執行に努めた。 ○本調査研究の成果は、ネットワークの安全・信頼性を確保するための省令・告示等の見直し検討や国際標準化の推進に活用されるなど、広く活用されている。		
	改善の方向性	○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。 ○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、より多くの入札者を募るため、適合基準の見直し等についても検討する。		

外部有識者の所見

- ・平成12年度から実施してきた、終了年度も今のところないとしながら、事業予算が26年度、27年度と相当額減となっていることについて、説明が必要ではないか。
- ・特定無線設備に係るアウトカムに関して、28年度の目標値だけでなく、年度ごとの目標値は示せないのか。もしないとすると、事業の途中段階での評価は難しいことになる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・実施内容の一部終了、及び実施方法の最適化等を図ることにより、26年度以降の要求額の削減に努めた。
- ・市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかになった特定無線機器等については、各年度において是正に向けた適切な対応を全て実施することとしており、特定無線設備等に係るアウトカムの目標値は毎年度100%と設定することとしている。そのため、事業途中段階での評価は可能である。なお、委員の御指摘を踏まえ、以上の内容が明確となるよう、「定量的な成果目標」の記述を修正した。
- ・これまでの執行実績を検証し、見積作成依頼者へのヒアリング等による、仕様書の明確化を図ることにより競争性が向上するよう、取組を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0111の一部、0113、0114	平成23年度	0111の一部、0114、0115	平成24年度	0101の一部、0103、0104	
平成25年度	0113	平成26年度	0110			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
45.8百万円

①ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究
〔調査状況等の検査及び監督〕

【一般競争入札】
応札数:1社

A.株式会社三菱総合研究所
11.3百万円

ネットワーク技術の進展や電気通信事業分野の環境変化等に適切に対応したネットワークの安全・信頼性対策等に関する調査の請負

【随意契約(少額)】

B.一般社団法人情報通信技術委員会
0.9百万円

IP電話の品質測定方法に関する調査の請負

②電気通信分野の情報セキュリティマネジメントに関する調査研究
〔調査状況の検査及び監督等〕

【総合評価入札】
応札数:1社

C.特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
6.2百万円

地域データセンターの利用実態に関する調査研究の請負

【随意契約(少額)】

D.民間企業等2社
0.3百万円

データセンター市場調査データの購

【諸謝金】

E.有識者8名
0.3百万円

研究会の諸謝金

③特定無線設備等に係る市場調査の実施

〔技術基準への適合性の認証等を受けた電気通信機器について、事後的に技術基準への適合性を確認するため、市場調査対象とする無線通信機器等の選定を行う。〕

【一般競争入札】
応札数:2社

F.株式会社トーキンEMCエンジニアリング
18.3百万円

電気通信機器を市場から購入し、特性試験等を実施し、技術基準への適合性を確認する。

G.Asia Institute Technology Limited
4.7百万円

電気通信機器のうち、端末機器の試験のデータ取得について、監督等を行う。

H.海外の財団法人X
4百万円

電気通信機器のうち、端末機器について、試験のデータ取得を行う。

④相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査及び研修会

〔調査状況等の検査及び監督〕

<各国基準認証制度の調査>
応札数1者

I.有限会社未来オピニオン研究所
3.4百万円

〔各国基準認証制度の調査〕

〔運営、管理等の検査及び監督〕

<MRA国際研修会の開催>
応札数:8者

J.株式会社オーエムシー
4.8百万円

〔研修会の運営、管理等〕

K.その他
0.3百万円

〔外国出張関連経費〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	11.3			
	計		11.3	計		0
	B.			F.株式会社トーキンEMCエンジニアリング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				調査費	特定無線設備及び端末機器の購入、試験の実施等の調査	13.6
				外部委託費	端末機器の試験のデータ取得	4.7
	計		0	計		18.3
	特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム			G.Asia Institute Technology Limited		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	地域データセンターの利用実態に関する調査	6.2	調査費	端末機器の試験のデータ取得のための監督等	0.7
				外部委託費	端末機器の試験のデータ取得	4
計		6.2	計		4.7	
D.			H.海外の財団法人X			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			調査費	端末機器の試験のデータ取得	4	
計		0	計		4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	11.3	1	87.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人情報通信技術委員会	IP電話の品質測定方法に関する調査研究	0.9	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウドコンソーシアム	地域データセンターの利用実態に関する調査研究の請負	6.2	1	95.6%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士キメラ総研	データセンター市場調査データの購入	0.3	-	-
2	(株)徳河	通信運搬費	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会の諸謝金	0.1	-	-
2	個人B	研究会の諸謝金	0.1	-	-
3	個人C	研究会の諸謝金	0	-	-
4	個人D	研究会の諸謝金	0	-	-
5	個人E	研究会の諸謝金	0	-	-
6	個人F	研究会の諸謝金	0	-	-
7	個人G	研究会の諸謝金	0	-	-
8	個人H	研究会の諸謝金	0	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トーキンEMCエンジニアリング	特定無線設備及び端末機器の購入、試験の実施等の調査	18.3	2	99.7%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Asia Institute Technology Limited	端末機器の試験のデータ取得のための監督等	4.7	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外の財団法人X	端末機器の試験のデータ取得	4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.有限会社未来オピニオン研究所			M.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	各国基準認証制度の調査	3.4			
	計		3.4	計		0
	J.株式会社オーエムシー			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会場費等	会場・設備の借り入れ、研修会運営等	4.8			
計		4.8	計		0	

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社未来オピニオン研究所	各国基準認証制度の調査	3.4	1	98.4%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	会場・設備の借り入れ、研修会運営等	4.8	8	68.1%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国出張における通訳業務	0.2	-	-
2	個人B	外国出張における通訳業務	0.1	-	-